

外国 e-コマースにかかる
付加価値税^{P1}

COVID-19 対策としての新
経済方針の法制化^{P4}

外国 e-コマースにかかる付加価値税

法律代行政令(Peraturan Pemerintah Pengganti Undang-Undang)2020年 第1号(Perppu-1)により、新たな税制の導入の実施細則が明確化されました。この中で重要な事項として、海外からオンラインによってインドネシア国内の顧客に対して提供される特定の無形財及びサービスに対するインドネシア付加価値税の課税に関する規定があります。

これを受けて財務省 (MoF) 財務大臣規則 No.48/PMK.03/2020 (以下「PMK-48」) を公布し、当該 Eコマース取引にかかる付加価値税(VAT)の徴収、納付及び申告に関する詳細な規定を定めました。PMK-48は2020年7月1日より効力を生じます。

取引の範囲

e-コマースにかかる VAT は、外国の無形財又はサービスが e-コマースシステムを通じてインドネシア国内に提供され使用される場合に課税されます。E-コマースとは、電子設備及び電子的手続を経て実施される商業取引であると定義されています。

当該の無形財及びサービスの範囲並びにそれらがインドネシア国内に提供され使用されたかを判断する要素は上記の規則にて明記されており、概ね以下のとおり規定されています。

外国の無形財

PMK-48 で規定される外国の無形財の利用には以下を含む:

- a. 文学、芸術又は科学作品の著作権、特許、意匠若しくはモデル、プラン、製法若しくは秘密の処理手続、登録商標又は知的財産権/工業所有権若しくはその他権利の利用若しくは利用の権利
- b. 工業用、商業用又は科学用機器/ツールの利用若しくは利用の権利
- c. 科学、エンジニアリング、工業又は商業の分野におけるノウハウ若しくは情報の利用
- d. 上記の(a)、(b)又は(c)で記載される事項の利用又は利用の権利に関連する、下記の形式による追加若しくは補完的な補助の利用:

1. 衛星、ケーブル、光ファイバー又は類似する技術により公の場に通信される及び/又は画像及び/又は音声の受信若しくは受信の権利
 2. 衛星、ケーブル、光ファイバー又は類似する技術により放送されるテレビ番組向けの画像及び/又は音声受信若しくは受信の権利
 3. 無線通信の一部又は全部の帯域の利用若しくは利用の権利
- e. テレビ番組向けの映像フィルム若しくはビデオテープ又はラジオ番組向けの音声テープの利用若しくは利用の権利
- f. 知的財産権/鉱業又は上記に明記するその他権利の利用若しくは許可に関連する権利の一部又は全部の取得
- g. 変換若しくは変質の結果、又はソフトウェア、マルチメディア及び/又は電子データを含むがこれらに限られない、当初から電子的形式であったもののいずれかによる電子又はデジタル情報の形式による無形財と定義されるデジタル財の利用若しくは利用の権利

外国のサービス

外国のサービスの利用には、インターネット又は自動若しくは人の相互関与が最低限にしか伴わないソフトウェアベースのサービスを含むが、これらに限られない情報技術無くしては利用が不可能な電子的ネットワークを通じて提供されるデジタルサービスの利用も含まれます。

インドネシア税関エリア(Customs Area)の利用

インドネシア国内における外国の無形財又はサービスの利用は、買手/サービス利用者(以下「利用者」と総称)の所在地に基づき判断され、下記のとおり、利用者が個人であるか法人であるかは問われません:

- a. 利用者が下記のいずれかの要件に基づきインドネシアの居住者である若しくは居所を有することを証明できること:
 1. インドネシア国内の郵便住所/請求書宛先住所を有すること、又は
 2. e-コマースシステムの登記地としてインドネシアを選択していること
- b. 代価の支払いがインドネシア国内の金融機関を通じて実施されていること、又は
- c. インドネシア国内の IP アドレス又はインドネシア国内の電話番号を使用して取引を行っていること

e-コマース VAT 徴収義務者の範囲

外国の売手、外国のサービス事業者若しくは外国 e-コマース マーケットプレイス(以下「外国 e-コマース 事業者」と総称)又は国内 e-コマース マーケットプレイスの活動が以下のいずれかの要件を満たす場合、これらの事業者は VAT 徴収義務者に指定されます:

- a. インドネシア国内における利用者との取引価額が 12 ヶ月以内において特定の基準値を超えること、又は
- b. インターネットのトラフィック又はアクセス規模が 12 ヶ月以内において特定の基準値を超えること

この特定の基準値は国税総局長官規則により実施細則が公布される予定です。

e-コマース VAT 徴収義務者の VAT コンプライアンス

Perppu-1 で規定されるとおり、e-コマース取引にかかる VAT は、財務大臣により指定される VAT 徴収義務者(即ち、外国 e-コマース 事業者又は国内 e-コマース マーケットプレイス)により徴収・納付・申告が行われます。

PMK-48 では下記の VAT コンプライアンスを規定しています:

- a. 外国の売手/サービス事業者とインドネシア国内の利用者との間の直接取引にかかる VAT は、e-コマース VAT 徴収義務者として指名された外国の売手/サービス事業者が徴収する。
- b. 外国の売手/サービス事業者とインドネシア税関エリアの利用者との間の外国又は国内 e-コマース マーケットプレイスを通じた取引にかかる VAT は、e-コマース VAT 徴収義務者として指名された外国 e-コマース 事業者又は国内 e-コマース マーケットプレイスが徴収する。

インドネシア国内の利用者は、上記以外の取引に係る外国の無形財又はサービスの利用にかかる VAT を自己査定する必要があります。これには e-コマースを通さずに提供された無形財又はサービスの利用が対象となります。

VAT 登記

PMK-48 では、VAT 徴収義務者の指名権限は国税総局長官 (DGT) に付与されていると規定されています。DGT によって指名を受けると、e-コマース VAT 徴収義務者には VAT 徴収義務者 ID が発行され、当該の指名はその翌月初から効力を生じます。

VAT 徴収義務者指名要件を満たす外国 e-コマース 事業者及び国内 e-コマース マーケットプレイスのうち、まだ e-コマース VAT 徴収義務者に指名されていない事業者は、DGT に当該の指名を受けることを申請することができます。

VAT 徴収

インドネシア税関エリアの利用者との取引後、e-コマース VAT 徴収義務者は VAT 徴収書を発行し、VAT 徴収及び納付の情報を提供しなければなりません。この VAT 徴収書は DGT 指針に沿って発行しなければならず、商業インボイス又は VAT インボイスと同等の取り扱いができる同様の文書の形式を採らなければなりません。

VAT 納付

E-コマース VAT 徴収義務者は徴収した VAT をその取引の翌月末までに電子チャネルを通じてインドネシア政府に納付しなければなりません。その際の送金はインドネシア・ルピア、米ドル又は DGT が認めるその他通貨で支払う必要があります。

VAT 申告

E-コマース VAT 徴収義務者は四半期終了の翌月末までに VAT 徴収と納付に関する四半期レポートを提出しなければなりません。この VAT レポートは各課税期間につき少なくとも下記の情報を網羅しなければなりません:

- a. インドネシア国内における利用者数
- b. 納付金額
- c. VAT 徴収額、及び
- d. 政府に対して納付した VAT 金額

DGT は各暦年につき、少なくとも下記の情報を網羅した詳細な VAT レポートの提出を要求することができます:

- a. VAT 徴収書の数と日付
- b. 納付金額
- c. VAT 徴収額、及び
- d. VAT 徴収書に関連情報の記載がある場合はインドネシア税関エリアの利用者の名前及び税務 ID

これらの VAT レポートは、DGT が指定する電子納税申告システムを通じて提出しなければなりません。

DGT から実施細則が公布された後、私どもはより詳細な分析結果を共有いたします。

COVID-19 対策としての新経済方針の法制化

政府は2020年3月31日付けでPerppu-1を公布し、COVID-19 パンデミック対策に関する国家財政方針及び金融システム安定化に関して新たな政府方針を示しました。Perppu-1 では税制、歳出及び金融分野を規定する新経済方針が規定されています。

一連の集中審議を経て、インドネシア議会と政府はPerppu-1を法律2020年第2号として法制化し、2020年5月18日に正式に公布しました。

Perppu-1 の詳細は私どもの [TaxFlash No. 09/2020](#) をご参照ください。

Your PwC Indonesia contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@id.pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@id.pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@id.pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@id.pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@id.pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@id.pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@id.pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@id.pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@id.pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@id.pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@id.pwc.com

Ryosuke R Seto
ryosuke.r.seto@id.pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@id.pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@id.pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@id.pwc.com

Amit Sharma
amit.xz.sharma@id.pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@id.pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie@id.pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@id.pwc.com

Laksmi Djuwita
laksmi.djuwita@id.pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@id.pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@id.pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@id.pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@id.pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@id.pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@id.pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@id.pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@id.pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@id.pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@id.pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@id.pwc.com

Mohamad Hendriana
mohamad.hendriana@id.pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@id.pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@id.pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@id.pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@id.pwc.com

Engeline Siagian
engeline.siagian@id.pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@id.pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@id.pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@id.pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@id.pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@id.pwc.com

Parluhutan Simbolon
parluhutan.simbolon@id.pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@id.pwc.com

www.pwc.com/id



PwC Indonesia



@PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to contact.us@id.pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2020 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.